



KOKUSAI ELECTRICグループ

コーポレートレポート2021

ナノメートルの技術に次の驚きを

PROCESSES FOR SUCCESS

ナノメートルの技術に次の驚きを

半導体を形成する数百もの工程で最も重要となる成膜・サマルプロセス。KOKUSAI ELECTRICグループは、世界トップレベルの成膜技術を軸とした半導体製造装置を開発・生産し、世界中の半導体トップメーカーに納入しており、半導体の高機能化・高性能化を支えています。私たちは、成長し続ける半導体市場において変化するお客様ニーズに、これまで培ってきた成膜技術をコアに先端技術でお応えし、常に成膜分野におけるリーディングメーカーをめざします。



KOKUSAI ELECTRICの 理念体系

企業理念

KOKUSAI ELECTRICグループは、安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します。

経営理念

KOKUSAI ELECTRIC グループは、

— 社会課題への取り組み —

ものづくりを究めて、社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します。

— 協働による最適化 —

ステークホルダーとの協働により、世界に先駆けて豊かで持続可能な未来を切り拓くエコシステムを開発・創造します。

— 人財の尊重と育成 —

多様な人財を尊重し、能力を高め発揮できる機会と場を提供します。

— 基本と正道 —

人権を尊重し、法と倫理を遵守し、社会から尊敬される清廉な企業文化をつくります。

※「ものづくり」は、製品・サービスの開発・提供を中心とした、KOKUSAI ELECTRICグループの創造的な活動すべてをさします。

Contents

イントロダクション

- 02 KOKUSAI ELECTRICの理念体系
- 03 At a Glance

KOKUSAI ELECTRICの 価値創造

- 05 価値創造プロセス
- 07 トップコミットメント
- 11 価値創造事例のご紹介

サステナビリティ

- 12 CSRマネジメント
- 13 持続的発展の基盤
- 17 社会から信頼される企業をめざして
- 22 従業員とともに
- 25 社会貢献活動・地域共生への取り組み
- 27 地球環境のために

会社データ

- 34 会社概要
- 34 グループネットワーク

編集方針

当社グループの持続的な成長に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、意義ある対話のきっかけとすることが重要と考え、本レポートでは内容や項目を体系的に絞り込み、読みやすく、わかりやすいものとするよう心がけ、相互の理解と参画を促す媒体とすることをめざしています。

参考にしたガイドライン等

- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード
- IIRC(International Integrated Reporting Council) 統合報告フレームワーク
- 経済産業省 価値協創ガイダンス
(価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス)
- ISO26000

報告対象範囲

対象期間:2020年4月1日~2021年3月31日
(一部、2021年度の情報も含みます)
対象範囲:当社およびグループ会社

コミュニケーションツール

本レポートには、当社グループをご理解いただくため、重要性の高い情報を集約し掲載しています。当社グループの事業活動に関する情報、また、本レポートに掲載しきれない詳しい情報や継続的に伝えたい内容は、当社のウェブサイトに掲載しています。より詳しい内容については、ウェブサイトをはじめ、各種コミュニケーションツールをご参照下さい。



ウェブサイト

当社ウェブサイトには、お客様向けの情報、企業情報、CSR情報、採用情報などを掲載しています。

<https://www.kokusai-electric.com/>

KOKUSAI ELECTRIC



コーポレートプロフィール

当社グループの概要を紹介するコーポレートプロフィールを発行し、当社ウェブサイトに掲載しています。

内容に変更があれば随時更新していきます。

https://www.kokusai-electric.com/assets/file/company/corporate_profile_202110.pdf

At a Glance

独自の成膜技術とトリートメント技術で、 高品質な半導体製造装置を開発・生産

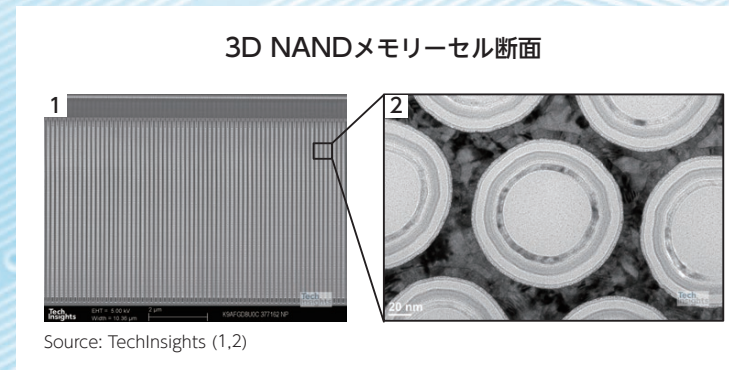
1. BCD®(Balance Controlled Deposition)技術による薄膜生成

当社独自のBCD®技術により、高アスペクト比に対する優れた段差被覆性と組成比制御での高品質薄膜生成を可能としています。

※BCDは株式会社KOKUSAI ELECTRICの日本における登録商標です。

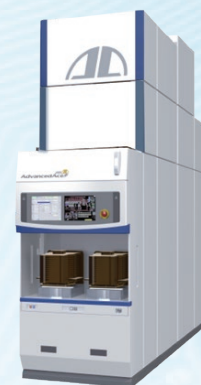
2. 新エネルギー源によるトリートメント

高アスペクト比に対応する酸化・膜質改善技術や、光・プラズマなどのさまざまなエネルギー活用による高付加価値トリートメント技術を採用しています。



主要製品

バッチプロセス装置



高生産性縦型装置
AdvancedAce®-300



高品質成膜・高性能半導体製造装置
TSURUGI-C2® 剣®

200mmウェーハ対応
バッチサーマル
プロセス装置



枚葉プロセス装置



枚葉プラズマ窒化・酸化装置
MARORA®



枚葉キュア・アニール装置
TANDUO®

枚葉アッシング装置
Lambda300



※TSURUGI-C2、剣のロゴ、AdvancedAce、MARORA、TANDUOは株式会社KOKUSAI ELECTRICの登録商標です。

グローバルなネットワークの構築により 世界の半導体の発展に貢献

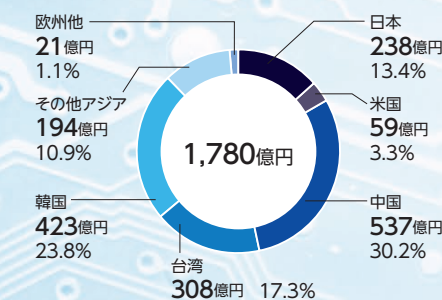
売上収益(連結)

1,780億円

営業利益(連結)

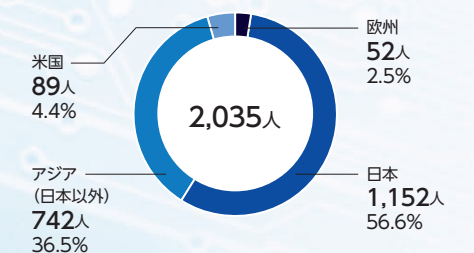
600億円

地域ごとの売上収益(連結)



※上記は2021年3月期の数値です。
お客様の所在地をもとに計算しています。

地域ごとの人員割合(連結)



※2021年3月31日現在

主な開発・設計・生産拠点

富山事業所

立山連峰を望む富山市八尾町。専用のクリーンルーム内で次世代プロセスに対応した半導体製造装置等の開発、設計、生産を行い、世界の大手ユーザーからの最先端の高度な製品ニーズに対応しています。



株式会社国際電気セミコンダクターサービス 上市事業所

北アルプス剱岳の麓に位置し自然環境に恵まれた富山県上市町で、超音波洗浄機、抵抗率測定器の開発、設計、生産および半導体製造装置向けコントローラーの生産を行い、世界のユーザーへ製品を供給しています。



Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 天安本社・工場

韓国の首都ソウルから南に約100kmの距離にある忠清南道天安市に位置し、半導体製造装置の設計、生産、改造を行って韓国のユーザーを中心に製品を供給しています。



Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 平澤工場

韓国の首都ソウルの南に位置した京畿道平澤市。韓国ユーザーのサービス拠点として、また、半導体製造装置の評価開発を行い、地産地消を活かし、高度な技術と製品ニーズに対応しています。



価値創造プロセス

事業による価値の創造

KOKUSAI ELECTRICグループは、バリューチェーン全体における活動を通じ、革新的な技術、生産性の高い製品、環境負荷低減に配慮した製品、そして付加価値の高いサービスを提供します。
お客様により生産される半導体は、ICT(情報通信技術)機器やモビリティなどをはじめとするさまざまな製品に搭載され、

IoT(Internet of Things)、AI(人工知能)、EV(電気自動車)、自動運転、5G(超高速移動通信)、DX(デジタルトランスフォーメーション)など、加速するデータ社会の中心的な役割を担い、より便利で豊かな社会を構築していきます。
当社グループは、事業を通じて社会の課題解決や発展、そしてSDGsの達成に向けて貢献していきます。

KOKUSAI ELECTRICが 解決すべき社会課題

半導体の製造に関わる
包括的かつ持続可能な
エコシステムを支える

画期的な製品・サービスを
創造する研究開発

製品の生産性や
サービスの大幅な向上

エネルギー効率・水利用率等
生産時の資源利用率の改善
環境負荷の抑制

製品のライフサイクルでの
廃棄物削減/環境負荷抑制

持続可能な企業に必要な
マネジメント運用と
コーポレート・ガバナンス

お客様およびサプライヤ等
ステークホルダーとの
積極的な協働

健康と安全、気候変動、
環境負荷低減に配慮した
生産・サービス提供

働き方改革
ダイバーシティ

各国の法令および規制の遵守
情報公開などを通じた
適切なリスクマネジメント

KOKUSAI ELECTRICの取り組み

技術開発

- 研究開発体制の強化
- プロダクトマーケティング
- 知的財産マネジメント
- 品質マネジメントシステムの拡充

生産・品質管理

- 品質マネジメントシステムの拡充
- グループネットワーク
- サービスサポート体制の強化
- CSR調達、調達BCPの推進
- サプライヤとの協働
- 人権・多様性の尊重(事業展開・生産拠点)

環境マネジメント

- 環境マネジメントシステムの拡充
- 環境保全行動指針
- 環境管理体制
- 環境会計
- 地球温暖化防止、省エネルギー
- 気候変動への取り組み
- 廃棄物の削減
- 製品ライフサイクルでの環境負荷低減

人財マネジメント

- 女性活躍推進
- 仕事と生活の両立支援
- 人財育成
- 働き方改革・ワークライフバランス
- 人権・多様性の尊重(採用・人事)
- 健康経営の推進
- 労働安全衛生マネジメントシステムの拡充

経営基盤

- コーポレート・ガバナンスの強化
- ビジネスリスクマネジメント
- 情報セキュリティ対策
- ステークホルダーとの協働
- 働き方改革
- 人権・多様性の尊重(事業展開)
- 健康経営の推進

地域との連携

- 災害義援金
- コミュニティへの奉仕活動
- インターンの受入
- ボランティア活動
- 地域伝統芸能への支援
- プロサッカーチームへの協賛

お客様・社会に提供する価値

半導体搭載品

モバイル

- スマートフォン
- スマートウォッチ

ICT機器

- メディアサービス

モビリティ

- コネクテッドカー

IoT

- IoT家電
- スマートホーム

AI

- 金融システム
- 防災システム

インフラ構築

- 再生可能エネルギー機器

半導体 メーカー

当社製品



高品質成膜・高性能半導体製造装置
TSURUGI-C²® 剣®



高生産性縦型装置
AdvancedAce®-300



200mmウェハ対応
バッチサーマルプロセス装置



枚葉プラズマ窒化・酸化装置
MARORA®



枚葉キュア・アニール装置
TANDUO®



枚葉アッシング装置
Lambda300

社会や産業の
課題解決や
発展への貢献

経営理念の
実現

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

トップコミットメント



代表取締役 社長執行役員

金井 史幸

強靱な企業グループへと進化し、 豊かで持続可能な社会の基盤づくりに向け、 技術と対話で価値を創造していきます。

平素より株式会社KOKUSAI ELECTRIC (以下、当社) の事業運営にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
新型コロナウイルス感染症や自然災害により、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げます。
また、罹患・被災された方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、1日も早いご回復を心よりお祈りしております。
本レポートでは、豊かで持続可能な社会の実現をめざす当社グループの価値創造戦略とその進捗についてお伝えし、
ステークホルダーの皆様との意義ある対話を深めながら、新たな世界を切り拓いていきたいと考えております。

2018年6月、半導体製造装置専門メーカーとして新たに始動

当社は、1949年に電気通信機器および高周波応用機器の製造・販売を主目的とする国際電気株式会社として創業以来、70年を超える歴史を持ち、2000年に日立電子株式会社、八木アンテナ株式会社と合併して商号変更した旧：株式会社日立国際電気における成膜プロセスソリューション事業を前身としております。
当時から技術革新のスピードが速く、市場から要求

される技術的難易度も高い半導体デバイスのニーズをタイムリーに捉えるべく、当社は厳しい開発競争の中で先行開発投資を行いながら、お客様ニーズに沿った半導体製造装置を供給してきました。
近年では、バッチ成膜技術の高品質化、プロダクトライフサイクルビジネスの高度化に加え、成膜後の膜質を改善するトリートメント技術を開発し、これを新分野の事業

として強化してきました。

2017年には、米国投資ファンドのKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. (以下、KKR) グループによるTOB

を含む一連の会社再編を経て、2018年に半導体製造装置専門メーカーのKOKUSAI ELECTRICとしてスタートし、4年目に入りました。

2020年以降の社会・経済動向、事業環境の動向・市況、2021年3月期の業績

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、私たち人類のさまざまな活動を制限していることに加え、国内外において気候変動によるものと思われる自然災害(集中豪雨、ハリケーン、山林火災など)も多く発生しており、経済回復鈍化の大きな要因となっています。

また、各種変異型ウイルスのまん延、貿易摩擦、地域紛争、人権問題など多くの不安要素がもたらす先行きの不透明感と、新型コロナウイルスワクチンの世界的普及を前提とした経済回復への期待が入り交じっている状況と言えます。

このような状況の中、半導体関連の事業環境においてもコロナ禍の影響が心配されましたが、リモートワークやe-Commerceの普及の他、IoT (Internet of Things)、

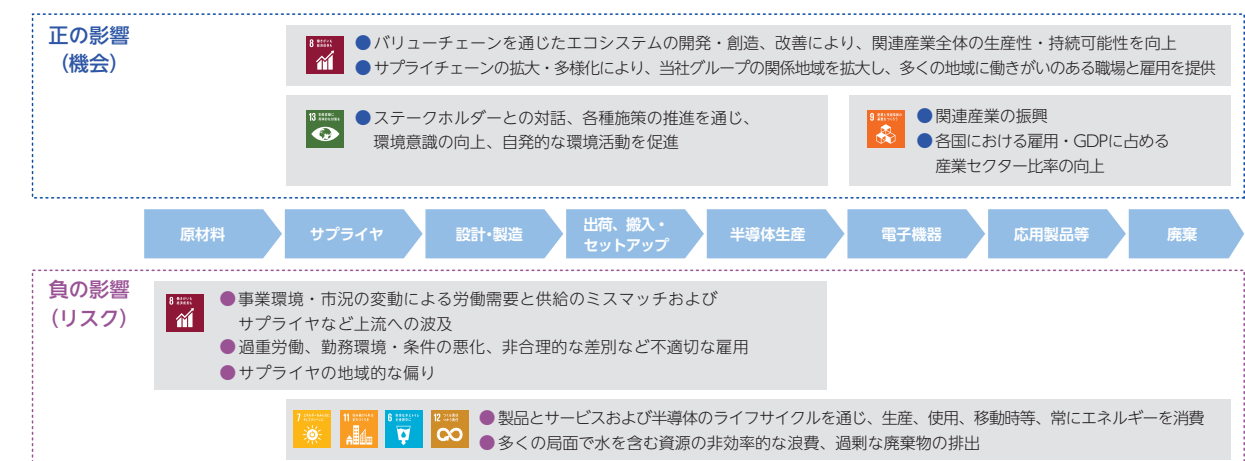
AI (人工知能)、EV (電気自動車)、自動運転、5G (超高速移動通信)、DX (デジタルトランスフォーメーション) といったインフラ環境の急速な進化を背景に、爆発的なデータ需要が見込まれており、半導体市場のさらなる成長と並行して、半導体製造装置市場の規模も大きく拡大しています。

当社の事業環境が拡大基調にある中、NANDフラッシュをはじめとするメモリに加え、ファンドリー向けの設備投資も堅調で、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上収益178,023百万円、営業利益60,037百万円と当初の計画を上回り、いずれも過去最高の業績を挙げることができました。ステークホルダー皆様のご協力にあらためて御礼を申し上げます。

半導体バリューチェーンにおけるリスクと機会を分析し、中期経営計画を策定

当社グループの製品が生み出す半導体のライフサイクルは、社会の持続可能な発展に向け、大きな機会(チャンス)をもたらしますが、一方で負の影響をもたらすリスクもあります。
当社は、高度化するさまざまな製品の開発・進化に貢献していく上で、ステークホルダーの皆様と協働し、対話

していくことで、常にリスクと機会を的確に捉え、事業推進の方向を確かなものにしていきます。
また、サステナビリティ経営と合わせた事業の着実な推進に向け、新たに策定した中期経営計画とその進捗管理により、数値目標を必達します。



※SDGs (Sustainable Development Goals) : 持続可能な開発目標。2030年までに達成すべき17のゴールと、政府や企業が緊急に取り組むための169のターゲットを掲げています。

トップコミットメント

持続可能な未来を支える製品・技術・サービス提案

当社は、多様化、高度化、複雑化する半導体デバイスの技術トレンドに合致した価値をお客様に提供していくことを基本方針としています。

研究開発は当社にとって最重要課題であり、主力の富山事業所を中心に人員・資金を十分に配し、研究を加速していくことで、お客様ニーズに応えられる付加価値をもつ技術や製品を提供していきたいと考えています。

先行研究開発においては、大学や外部機関との協業、他社とのコラボレーションなどによる強化も積極的に推進しています。

デバイスのさらなる高機能化・高集積化に対応する技術開発に加え、3次元(3D)積層デバイスに適応する高機能成膜技術やトリートメント・キュア技術の研究開発を推進しています。

高機能成膜技術は主力製品であるバッチ装置で、より低コストを可能とするラージバッチ炉、また精密な制御でより高機能な成膜を実現できるミニバッチ炉の技術開発を推進しています。

一方、トリートメント・キュア技術は、プラズマ等の活性化技術を駆使し、各種アプリケーションの開発を

推進しています。

これらのプロセス、プラットフォームの開発に加え、温度制御、供給系、排気系などの各種コンポーネントの要素開発、原料メーカーとの協業による材料開発の推進とともに、シミュレーション技術の積極活用による効率的な開発を実現しています。

当社は近年、バッチ炉をベースとした独自の成膜技術であるBCD®(Balance Controlled Deposition)を提案し、大きな成果を挙げてきました。

優れた段差被覆性を備え、3D-NANDデバイスの実現に大きく貢献するとともに、今後のLogicおよびDRAMの3D化に対しても期待されています。

また、製品やサービスによる環境負荷の低減については、全ての工程においてCO₂排出量や廃棄物量、使用資源の抑制に向けた検討と環境適合設計アセスメントを実施し、従来の製品より低消費電力・省資源などに優れた製品・サービスとするための開発・設計・ものづくりを推進しており、お客様に対しても環境に配慮した製品による低炭素社会の実現、付加価値を高めた製品・サービスのご提案に努めています。

※BCDは株式会社KOKUSAI ELECTRICの日本における登録商標です。

SDGsベースの事業改革を推進

当社は、私たちが果たすべき役割として、企業理念において「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します。」と定めております。

国内外でさまざまな社会課題が明らかとなるにつれ、当社グループはこれら社会課題に対してどのように貢献していくのか、社会における当社グループの存在意義や使命をあらためて考える機会をつくりました。

SDGsをベースに当社グループのリスクと機会の内容を掘り下げるとともに、取り組むべき課題を抽出し、当社が進むべき方向と、そのための事業改革の骨子を検討しました。

さらに、進捗の評価や具体的な目標設定のため、定量的な指標とするKPI(Key Performance Indicator)を設定の上、進捗管理を行い、社外に開示可能なものは、本レポートなどで積極的に公開していきます。

2030年、SDGsのターゲットとともに事業改革を達成

2030年までに持続可能な社会を実現するというSDGsの目標から、当社グループの価値創造の方向を見定め、事業改革に取り組むことを中長期的な事業戦略の

骨子としました。

当社は、環境負荷の低減、人権の尊重、多様な人財の雇用・育成、コンプライアンス・ガバナンス体制の強化などが特に

重要と考え、これらを当社の経営理念および行動基準の一部として表明し、グループ内および当社サプライチェーンへの浸透を図ります。

また、サステナビリティ経営の促進に向けた議論の場として、社内に専門の会議体を設置するなど、推進体制を強化していきます。

事業改革によるSDGs 目標達成へのロードマップ



創造と協働の成膜リーディングカンパニーをめざす

当社グループは、進化するお客様ニーズや、将来にわたる方向性を常に探求していくことで、お役に立てるソリューションを開発し、提案する体制を万全にします。

また、サステナビリティ経営をベースに、これまで培ってきた技術と、スピーディーな事業展開により、競争の激化に耐え得る強靱な体質を養い、創造と協働の成膜リーディングカンパニーをめざします。

独立・発足から4年目に入った当社ですが、関係する皆様のご協力を賜りつつ、世界の半導体事業の成長に70余年貢献してきた先人・同僚の経験と誇りを当社グループのDNAとして活かしつつ、急速に変化する事業環境の未来を見据え、常に新たな視点から連携のあり方を開拓します。

引き続き皆様のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



価値創造事例のご紹介

お客様との協働により、プロダクト・ライフサイクル・ビジネス、エコ製品の開発を推進し、持続可能な未来を支えます。

老朽化装置の延命化改造によるSDGsへの貢献 (株式会社KOKUSAI ELECTRIC)

当社が1990年代に販売したバッチプロセス装置が、30年経った現在でも現役で稼働しています。既に生産中止部品も多数発生し、保守対応を終了させていただいていますが、お客様の継続使用のニーズも高く、技術的な対応可否を検討し、可能な限り対応しています。2021年には最新装置(VERTEX® Revolution)に搭載しているコントロールシステムを老朽化装置に移植することで、延命化を図る改造提案を行い、お客様から好評をいただいています。

こうした取り組みは、資源の節約や廃棄物の低減にもつながるため、SDGsの達成に貢献するとともに、当社が掲げる「プロダクト・ライフサイクル・ビジネスの持続的成長」にも合致するものであると考えています。

※VERTEXは株式会社KOKUSAI ELECTRICの登録商標です。



最新デバイスが生産可能なアップグレード機能とトータルソリューションを提供 (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)

半導体デバイスは、技術の発展に伴い、私たちの社会全般で使用量が増加しています。今後、AI、IoT、クラウドサービス、自動運転、EVなど、さまざまな分野での使用量は、ますます増えると予測されます。さらに半導体デバイスは、高集積と新プロセスの適用による世代交代が盛んな製品です。したがって、新しい技術を導入できる最先端の装置への投資が継続的に必要な産業分野です。

そこで当社は、既存の装置で最新デバイスが生産可能なアップグレード機能と、ハード・ソフト両面と新プロセスをサポートするトータルソリューションを提供する事業を行っています。この事業を通じて、装置の寿命を大幅に延長することが可能となり、既存装置の活用を通じて、お客様は投資コストの有効活用ができるようになりました。今後は、グループ各社と連携し、この事業の展開地域の拡大を模索していきます。

新製品：抵抗率測定装置VR300DHシリーズの開発 (株式会社国際電気セミコンダクターサービス)

将来のカーボンニュートラル化に向けて、電気自動車の需要が増加し、それに組み込むパワーデバイスやMEMSセンサーなどの半導体需要も急速に拡大しています。

当社では、これらのレガシー半導体生産に最適な高コストパフォーマンスの新製品、「抵抗率測定装置VR300DHシリーズ」を開発しました。この装置は、200mm以下および300mmウェーハを高精度・高速で測定可能で、オープンカセットまたはSMIF(200mmウェーハカセット収納移動機構)インデクサおよびFOUP仕様に対応可能です。IGBT(モータ駆動用電力半導体)生産に必要な極薄のウェーハを測定可能で、フットプリントを従来比40%低減、消費電力を25%低減できる特長を持っています。



開発装置外観

CSR マネジメント

KOKUSAI ELECTRICグループの社会的責任(CSR)

当社は、グループ会社とともに事業活動を通じて社会の信頼・期待に応えていくことがCSR(Corporate Social Responsibility; 企業の社会的責任)であると考えます。

当社グループのあるべき姿・存在意義を示す企業理念や、会社経営の基軸・当社グループの意志と価値観を示す経営理念、および事業活動を進める上で重要と考えていることを示す行動基準は、当社グループに対する社会の期待と経営上の重要性の両面について議論し、制定しました。

「企業理念、経営理念」に示した基本理念を、「行動基準」に示す活動の積み重ねにより実現することをCSR方針としています。

この上で、中長期的な事業戦略に基づき、中期経営計画を策定し、KPIを定めて進捗管理するとともに、年度ごとに定める事業運営方針により、重点施策と心構えについてグループで共有しています。

これらCSRの実践・推進状況を、本レポートやウェブサイトにて公表し、ステークホルダーの皆様と広く当社の経営について対話する材料とします。

また、持続可能な社会の実現をめざす長期的な視点から、国際的に認知された社会的責任に関するガイドラインであるISO26000をベースに、環境負荷の低減、人権の尊重や多様な人財の雇用・育成、法令遵守と清廉な企業文化の醸成を重要と考え、これらを当社の経営理念および行動基準の一部として表明し、社内への浸透を図り、また必要な社内体制を整備しています。



KOKUSAI ELECTRICグループ 行動基準

KOKUSAI ELECTRICグループは、企業理念を実現するために、経営理念に則り、以下の行動基準を定め周知徹底するとともに実効あるガバナンスを構築します。

- 1.イノベーションを通じ、安全性・品質および環境に配慮して社会的に有用な製品・サービスを開発提供し、事業の発展と社会課題の解決を図ります。
- 2.高い倫理観を持って、公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行い、国際ルール、国内外の法令とその精神を遵守します。
- 3.従業員に研鑽と成長の機会を提供し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。
- 4.企業情報、製品・サービスに関する情報を積極的、効果的、公正かつ誠実に開示し、KOKUSAI ELECTRICグループに関わる幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の創出と向上を図ります。
- 5.環境問題は人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、全球的な環境、地域生活環境、生物多様性の保全・向上に努めます。
- 6.すべての人々の人権を尊重する経営を行います。
- 7.「良き企業市民」として積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
- 8.経営・技術情報、個人情報・お客様情報等、機密情報の保全・管理を徹底し、またテロ、サイバー攻撃、反社会的勢力の行動、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。
- 9.国際的な平和および安全の維持に貢献するため、貿易関連法規を遵守します。
- 10.この行動基準の精神に基づく行動をサプライチェーンにも促します。この行動基準の精神に反し社会からの信頼を失う事態が発生した時には、経営者自ら率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。

持続的発展の基盤

監査等委員会設置会社へ移行し 基盤となるコーポレート・ガバナンスを強化

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、2021年6月30日開催の第6期定時株主総会での承認を経て、業務執行者に対する取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。自ら業務執行を行わない社外取締役を複数置くことで経営と執行の分離を図り、取締役会が、執行役員を選任を含む重要な業務執行の決定により経営全般に対する監督を行い、監査等委員会が、経営と執行に対して適法性および妥当性の監査を行うことにより、持続的な企業価値の向上を実現できると考えております。また、当社は、取締役会の諮問機関として、役員人事・報酬に関する方針の明確化および決定プロセスの透明性確保のための指名報酬委員会および支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引や行為に関して審議するための支配株主との取引等の適正に関する委員会を任意で設置しております。

取締役会

取締役会は、金井史幸（代表取締役社長執行役員）を議長とし、神谷勇二（取締役専務執行役員）、酒井紀子（社外取締役）、鶴田雅明（社外取締役）、平野博文（社外取締役）、中村正樹（取締役）、内野敏幸（監査等委員）、熊谷均（監査等委員、社外取締役）および中田裕人（監査等委員、社外取締役）の9名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。取締役会では、法令および定款に定められた事項ならびに重要な業務執行に関する事項を審議・決定するとともに、執行役員による職務執行を含め経営全般に対する監督を行っております。取締役会は、より広い見地からの意思決定と客観的な業務執行の監督を行うため、9名の取締役のうち5名を社外取締役としております。

監査等委員会

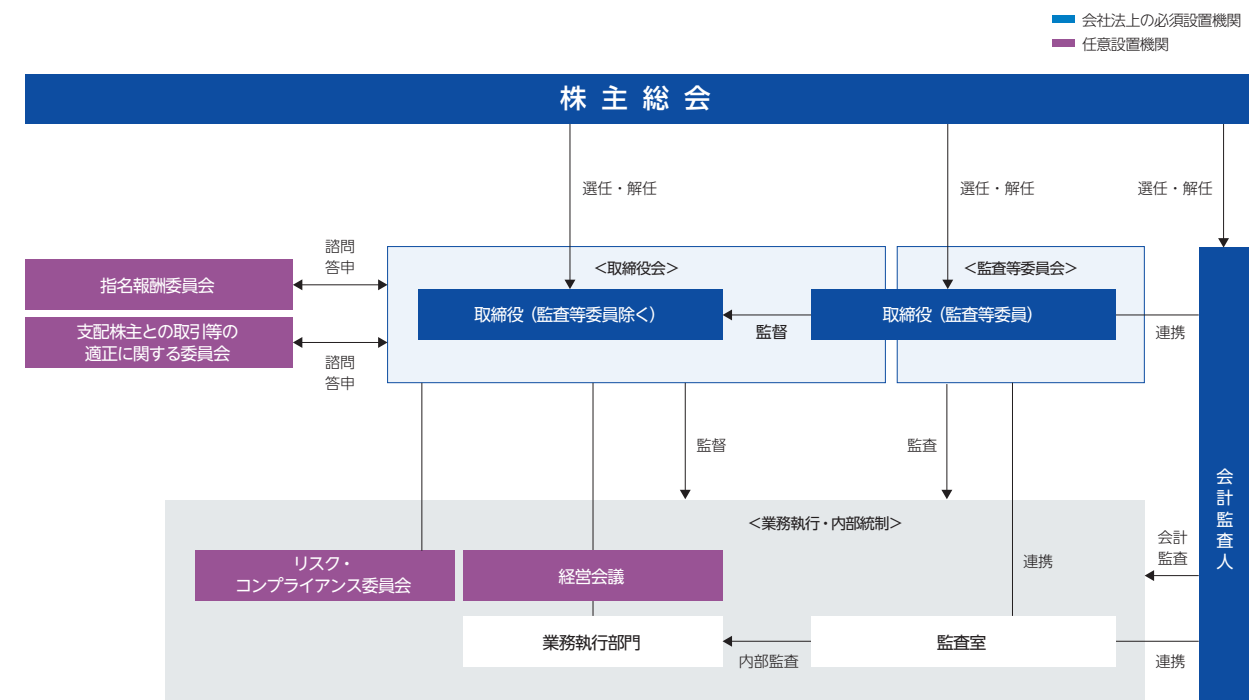
監査等委員会は、常勤の内野敏幸（取締役）を議長とし、熊谷均（社外取締役）および中田裕人（社外取締役）の3名の監査等委員である取締役（うち社外取締役2名）から構成され、原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。これら監査等委員である取締役から構成される監査等委員会は、会計監査人および監査室と連携し、経営の健全性確保に努めております。

執行役員制度および経営会議

当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役社長執行役員が業務執行上の最高責任者として業務を統括しております。経営会議は、代表取締役社長執行役員を議長とし、執行役員全員をもって構成され、原則として毎月2回開催しております。経営会議では、法令および定款の定めに従った取締役会の専決事項等を除く業務執行に関する重要な事項を審議・決定しております。

社外取締役・独立役員

当社の取締役会は、女性1名を含む9名で、半導体関係事業に精通し、豊富な経験と高度な専門知識を有する執行役員兼務取締役2名と取締役1名、客観的な立場から経営を支援・監督する独立役員も含めた6名の社外取締役から構成されております。社外取締役の平野博文氏は、長年複数の事業領域での投資案件やアライアンス事業に携わっており、当社の事業領域拡大への意見と示唆で貢献しています。会社法、会社法施行規則ならびに東京証券取引所の独立性に関する判断基準を満たしている独立役員の酒井紀子氏（弁護士）、鶴田雅明氏（元日本サムスン代表取締役）、監査等委員である熊谷均氏（公認会計士）、中田裕人氏（弁護士）の4名は、公正かつ中立的な立場から、それぞれの企業経営などさまざまな分野における豊富な知見・経験に基づき、取締役会においても率直かつ活発に建設的な意見を述べており、独立役員としての役割・責務を果たしております。



内部統制

当社は、財務報告の信頼性の確保および迅速かつ適正な意思決定の実現を含めた『内部統制システムに関する基本方針』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備するとともに、経理・財務の担当執行役員を委員長としたインテナル・コントロール委員会（年2回定期開催）を設置して当社グループの内部統制システムの維持・充実を図っています。

また、2021年1月18日付で社長直轄の監査室を設置し、国内外の子会社を含めた全部門を対象として内部監査を行い、経営・業務の有効性、コンプライアンス、財務報告の信頼性などについて、業務執行から独立した立場で評価を行っています。監査結果は、社長に報告し、定期的に監査等委員会や外部監査人と意見交換を行い、それぞれの役割におけるモニタリング活動の実効性向上に努めています。

コンプライアンス

当社グループでは、「リスク・コンプライアンス基本規程」により事業活動におけるリスク管理に関する事項

について定め、リスクの発生防止またはリスクが発生した場合の損失の最小化を図ること、また、「企業理念、経営理念および行動基準」に則り、事業活動に関するコンプライアンスの基本方針、体制、運営方法などを定めることにより、業務遂行上、関連する法令等の遵守はもとより、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行うための行動を実践しています。

リスクマネジメント

当社グループでは、事業運営を取り巻く海外ならびに国内のさまざまなリスクを、経営リスク、災害・事故リスク、社会リスクなどのカテゴリーに分類し、定期的に事業継続への影響度を考慮したリスクレベルと対策の見直しに取り組んでいます。最近では、世界的規模のリスクになった新型コロナウイルスへの対応、異常気象や大地震などの自然災害への対応を見直しました。引き続き新たなリスクの抽出と対策実施に取り組んでいきます。

持続的発展の基盤

ステークホルダーとの協働			
当社グループは、コロナ禍にあっても、お客様をはじめとする全てのステークホルダーとできる限り積極的な対話を進め、相互に信頼する関係を築き、価値創造への参画を求めます。			
ステークホルダー	当社のコミットメント	対話の例	対応部署
お客様	社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します。	技術交流会、共同開発プロジェクト、お客様満足度調査	営業部門 品質保証部門
従業員	研鑽と成長の機会を提供し、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。	各種研修、労使協議会、健康指導、従業員サーベイ結果の共有と対応、イントラネットの活用	人事総務部門
お取引先様	公正かつ自由な競争および法令遵守や社会的規範を守った適正な取引、責任ある調達を行います。	ビジネスパートナーミーティング、各種商談・打合せ	調達部門
地域社会	積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。	地域活動への参加、伝統芸能の継承発展サポート、防災訓練の消防署との共催、プロサッカーチームへの協賛	人事総務部門
株主・投資家	幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の創出と向上を図ります。	株主総会	法務部門 経理部門 広報・IR部門

社外取締役メッセージ

組織としての健全性・透明性確保に向けて邁進してまいります。

2021年3月31日より、社外取締役(独立役員)に就任しました。以降、当社については、高い技術力と誠実さを併せ持ち、「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します」という企業理念を体現するべく、努力を惜しまない堅実な会社であるとの印象を持っています。

コロナの影響で不安定な環境の中、当社は、半導体製造装置市場の拡大等を背景に業績を拡大しつつ、同時に、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、監査等委員会設置会社に移行し、指名報酬委員会等の任意の委員会を設置することで、組織としての健全性・透明性の確保に向けた努力を続けています。私も、国際弁護士としてのこれまでの企業法務の実務経験を活かして、組織としての健全性・透明性確保に資するよう、適宜意見を述べてまいります。

社外取締役

酒井 紀子

経営効率や事業拡大など企業価値の向上に貢献してまいります。

当社は、半導体装置業界にあって非常にユニークで大変高い技術力を持った会社であると思っております。日本でも数少ない世界をリードする産業に属し、そのトップ集団にあるとも思っております。現状半導体の旺盛な需要の中で大変素晴らしい業績を維持しています。今後、名実ともに超エグゼレントカンパニーになるために、荒天にあっても好業績を維持し、技術力や経営数字両面において常に成長をし続けられるように努力を惜しまず邁進していく必要があります。私は独立取締役として、主に経営効率のさらなる向上や事業拡大の方向性等に対するアドバイスを行い、従業員の皆様とともに当社の企業価値の向上に貢献していきたいと考えております。

社外取締役

鶴田 雅明

役員一覧

取締役(監査等委員である取締役を除く)



代表取締役

金井 史幸

略歴
1981年 4月 (株) 日立製作所
2003年 4月 (株) ルネサステクノロジ
2016年 4月 (株) 日立国際電気 執行役専務
電子機械事業部長
2018年 6月 当社 代表取締役 社長執行役員(現任)



取締役

神谷 勇二

略歴
1981年 4月 (株) 日立製作所
2015年 6月 (株) 日立国際電気 執行役 経理本部長
2018年 6月 当社 取締役 専務執行役員(現任)



社外取締役

酒井 紀子

略歴
1997年 4月 長島・大野法律事務所
(現・長島・大野・常松法律事務所)
2005年12月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・
マイヤーズ法律事務所
2008年 2月 同法律事務所 パートナー
2017年 1月 ひらかわ国際法律事務所 開設
パートナー(現任)
2021年 3月 当社 社外取締役(現任)



社外取締役

鶴田 雅明

略歴
1979年 4月 ソニー(株)
2013年 1月 日本サムスン(株) 代表取締役
2019年 1月 (株)フューチャードメイン 代表取締役社長
(現任)
2021年 6月 当社 社外取締役(現任)



取締役

中村 正樹

略歴
2010年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー
2014年 2月 (株) KKRジャパン
2017年 2月 HKEホールディングス(現当社)
取締役(現任)
2021年 1月 (株) KKRジャパン デイレクター(現任)



社外取締役

平野 博文

略歴
1983年 4月 日興證券 (株)
2010年 1月 アリックス・パートナーズ・アジアLLC
日本代表
2013年 4月 (株) KKRジャパン 代表取締役社長(現任)
2021年 3月 当社 社外取締役(現任)

監査等委員である取締役



取締役(選定監査等委員)

内野 敏幸

略歴
1984年 4月 (株) 日立製作所
2003年 4月 (株) ルネサステクノロジ
2018年 6月 当社 理事 グローバルサービス統括
本部長
2021年 1月 当社 監査役
2021年 6月 当社 取締役(選定監査等委員)(現任)



社外取締役(監査等委員)

熊谷 均

略歴
1997年12月 KPMG LLP ニューヨーク事務所
監査部門
2002年10月 (株)KPMG FAS トランザクションサー
ビス部門
2006年10月 トラストィーズFAS 代表取締役(現任)
2021年 1月 当社 監査役
2021年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役(監査等委員)

中田 裕人

略歴
2001年12月 長島・大野・常松法律事務所
2007年 7月 Kirkland & Ellis LLP(Chicago)勤務
2014年 2月 柴田・鈴木・中田法律事務所 開設(現任)
2021年 3月 当社 監査役
2021年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)

※略歴は一部を抜粋したものです。

社会から信頼される企業をめざして

グローバル市場からの適切な調達を遵守し、パートナーとの関係構築を推進しています。

調達基本方針

KOKUSAI ELECTRICグループは、お客様に価値を認めていただき喜ばれる製品を提供するために、生産・供給に必要な資材・役務などを、グローバルな市場からCSRを遵守して適切な品質・納期・価格で調達いたします。

また、関係法令の遵守・環境配慮にも重点を置き、公正かつオープンな取引を行い、適正な機密情報管理をすることで取引先様とのパートナー関係の維持・強化を推進します。

CSR調達の取り組み

ビジネスがグローバルに進展する中、サプライチェーンにおける調達リスクが経営問題につながる可能性が増大しています。当社ではRBA*行動規範に基づいたCSRサプライチェーンマネジメントを推進強化することとし、サプライヤとCSR意識の共有を図っています。

取引先様の選定は資材の品質・納期・価格、技術開発力などに加え、人権・労働慣行・倫理・法令遵守といった社会的責任を果たしているかについても確認して適正な手続きによって行います。

*RBA … Responsible Business Alliance:2004年に結成された電子業界の連合体。米国を中心に小売、自動車、玩具なども加わり、世界120社が参加。結成当初から社会的責任の遂行を主な目的とし、サプライヤも含めた行動規範を策定、普及推進をしています。

パートナーシップの強化

当社は、取引先様との相互信頼関係に基づいてパートナーとしての関係づくりを推進しています。

コロナ禍の中でもWEBミーティングの形式でBPM(Business Partner Meeting)、賀詞交歓の場を開催し、公正な取引関係を維持し、情報共有によるパートナーシップ強化に努めています。

1月に開催する賀詞交歓会では当社の中長期の事業方針をお取引先様の幹部と共有するとともに、優秀パートナーを表彰します。毎年2回開催されるBPMでは、当事業方針・動向説明および、調達・生産・品質・CSR各々の取組状況説明を行うことで、積極的なコミュニケーションの浸透により、取引先様と当社の双方にメリットのある「Win-Win」の関係を深めています。

グローバル化の推進

グローバル調達施策として、海外の生産拠点と調達戦略を共有し、当社の調達スタッフが地産地消型グローバル調達と現地スタッフ育成・強化を推進するため連携を強化しています。今後も韓国・米国の拠点を中心に緊密に連携し、グローバル調達一体運営の取り組みを強化していきます。

調達BCPの展開

取引先様が大规模地震などの自然災害によって被災した場合、当社やお取引先様の事業活動だけでなく社会に大きなインパクトを与える可能性があります。そのインパクトを最小限にとどめるため、調達事業継続計画(Business Continuity Plan(BCP):複数購買の推進・代替品の検討・調達品の生産拠点のデータベース化・標準化など)を策定・整備しています。

紛争鉱物問題への対応

当社はコンゴ民主共和国(DRC)および周辺諸国から産出されるスズ、タンタル、タングステン、金(あわせて3TG)、およびコバルト(紛争鉱物)について、当社サプライチェーンに対して人権侵害を行う武装集団を利することのない調達活動を行うことで社会的責任を果たすよう、取引先様と取り組みを強化してまいります。

各国の法と倫理、国連に規定された人権を尊重し、世界から尊敬される清廉な企業文化をつくります。

KOKUSAI ELECTRICグループ人権方針

KOKUSAI ELECTRICグループは、安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造し未来を切り拓く中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、KOKUSAI ELECTRIC(グループ会社含む、以下同様)は人権尊重の責任を果たす努力をしてまいります。

人権尊重に対する責任

KOKUSAI ELECTRICは、人権を侵害しないこと、また、事業や取引上の人権に対する負の影響に対応することで、人権尊重の責任を果たすことをめざします。私たちは「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された人権を、最低限のものとして理解しています。人権尊重の責任は、株式会社KOKUSAI ELECTRICおよびその連結グループ会社のすべての役員と従業員に適用します。

更に、ビジネスパートナーやその他の関係者による人権への負の影響が、KOKUSAI ELECTRICの事業、製品またはサービスと直接つながっている場合、KOKUSAI ELECTRICは、これらのパートナーに対しても、人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。また、そうした当該者が人権を尊重していない場合には、KOKUSAI ELECTRICは適切に対処していきます。

KOKUSAI ELECTRICの価値観・方針との関係

KOKUSAI ELECTRICは、私たちが社会の一構成員であり、

人権が尊重される環境づくりに貢献できると信じています。人権尊重の責任を果たすことは、企業として活動上不可欠であり、すべての企業に当然期待されるべきことと理解しています。この人権方針は、KOKUSAI ELECTRICの企業理念、経営理念および行動基準に基づいて、この責任をここに表現するものであります。

人権尊重の責任の遂行

KOKUSAI ELECTRICは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の実行を通じて、人権尊重の責任を果たすことを誓います。このために、KOKUSAI ELECTRICは潜在的または実際の人権への影響を特定して評価することやリスクを防止または軽減するための措置を講じていきます。また、KOKUSAI ELECTRICが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、社内外のしかるべき手続きを通じて、その救済に取り組みます。KOKUSAI ELECTRICは事業活動を行うそれぞれの地域において、その国の国内法および規制を遵守いたします。また、国際的に認められた人権と各国法の間に矛盾がある場合においては、KOKUSAI ELECTRICは、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

KOKUSAI ELECTRICは、本方針が株式会社KOKUSAI ELECTRICおよびそのグループ会社全ての活動に組み込まれるよう、適切な教育および能力開発を行っています。また、人権に対する潜在的および実際の影響に対する措置について、KOKUSAI ELECTRICは、関連する外部ステークホルダーと対話と協議を行っています。

事業展開における人権配慮

会社の買収や新規設立の際は、人権尊重の方針を含む当社の経営理念、行動基準およびグループ人権方針につき、早期に現地幹部要員との共有を図るとともに、リスクを評価し対応する体制を整えています。

人権啓発研修の展開

毎年の新入社員研修において、同和問題や人種・民族・国籍・性別・年齢・障がいの有無などによる差別の発生を防止する人権啓発に加え、すべての人の人権を尊重する研修を実施しています。

労働における基本的権利の尊重

当社グループでは、各国・各地域の法令や労働慣習を踏まえ、国連グローバル・コンパクトの原則として示される

従業員の基本的な権利を尊重し、経営幹部と従業員の真正かつ建設的な話し合いを通じて、お互いの問題をよりよく理解し、共同で課題解決に努めています。

会社の資産や人の安全を確保する際の人権配慮

お客様や従業員の安全を確保する業務、会社の備品や資産の損失を防ぐ業務を担当する要員は、そうした業務遂行の過程で意図せずして人権に抵触する対応をする可能性があるため、業務の担当者全員が人権への配慮を行い、適切な対応をするよう徹底しています。

国際的行動規範への準拠

人権、労働、安全衛生などについて規定した国際的な行動規範RBA(レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)に準拠し、国際社会において人権尊重の責任を果たすことをめざしています。

社会から信頼される企業をめざして

高性能化と多様化、マーケットの拡大を見据えた 激しい技術革新の要請に応える研究開発体制を構築

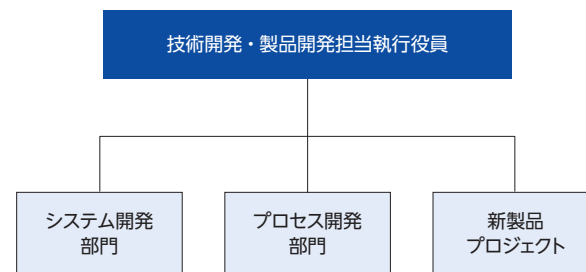
研究開発方針

当社では世界トップレベルの成膜技術を活かした半導体製造装置を開発しています。自社の成膜要素技術に加え、各研究機関、原料メーカー、デバイスメーカーとの共同開発を通じ、微細化による物理限界の突破をめざしています。世界のトップデバイスメーカーに採用されている当社の成膜技術は、半導体の高機能化、高性能化を支えています。当社の成膜技術を活用した半導体は、世の中の電子機器に搭載され、より安全で快適な生活に貢献しています。

研究開発体制

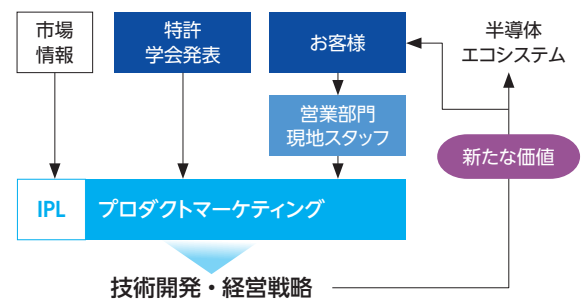
半導体デバイス開発は世界各国で進められており、当社も国内外に研究機関を持ち、一気通貫した開発体制を敷いています。機械・電気・熱・流体・物理・化学、AI、機械学習といった幅広い分野の技術が求められるため、この開発エリアには、それぞれの専門家が結集しています。自社の技術に加え、国内外のコンソーシアムや大学および開発パートナーと連携しながら、高難易度の課題をクリアし続ける体制をめざしています。

体制図



プロダクトマーケティング

当社の製品を磨き、お客様にとって高い価値を提供するため、営業部門や現地スタッフと連携してお客様の声を吸い上げて、社内に還流する活動を行っています。また、学会情報や特許、市場情報を総合的に俯瞰・分析するIPランドスケープ(Intellectual Property Landscape)という取り組みを通じて、新たな技術開発や経営戦略に繋がる提案を推進し、全社で新たな価値創造をめざしています。



知的財産マネジメント

当社では、当社の技術および製品の競争力強化の観点から事業運営において知的財産に関する各種の取り組みが重要であると認識しております。そのため、製品、製品のデザイン、製造プロセスおよびソフトウェア等を組み合わせた特許権、意匠権、商標権およびその他の知的財産権を日本国および外国において取得するなどして、当社の技術および製品の知的財産権による保護に積極的に取り組んでおり、グローバル特許出願の増強にも努めております。

グローバル出願率

93.1%

(2018年)

特許査定率

95.1%

(2018年:日本)

「お客様の期待」を超える装置を開発・生産し、「お客様の利益」に貢献することでお客様満足度No.1企業をめざす。

品質へのこだわり

当社は、お客様の立場から考え、行動するという精神に基づいて、お客様第一のものづくりに徹し、安全・品質および環境に配慮した製品・サービスを提供することで、お客様と社会の満足と信頼を獲得することをめざしています。

不具合が発生した際には、技術的な直接原因と、その背景に潜む仕組みの問題(動機的原因)まで徹底的に洗い出し、再発防止に取り組んでいます。また、その結果を他の製品などに水平展開する、未然防止活動も積極的に推進しています。

さらに、社員一人一人の品質スキル向上のための教育プログラムの作成や、品質意識の醸成をめざした全社的な活動の実施、グループ会社やビジネスパートナーを含めた、品質保証に携わる人材の交流や活動支援にも積極的に取り組み、製品・サービスのさらなる品質向上に努めています。

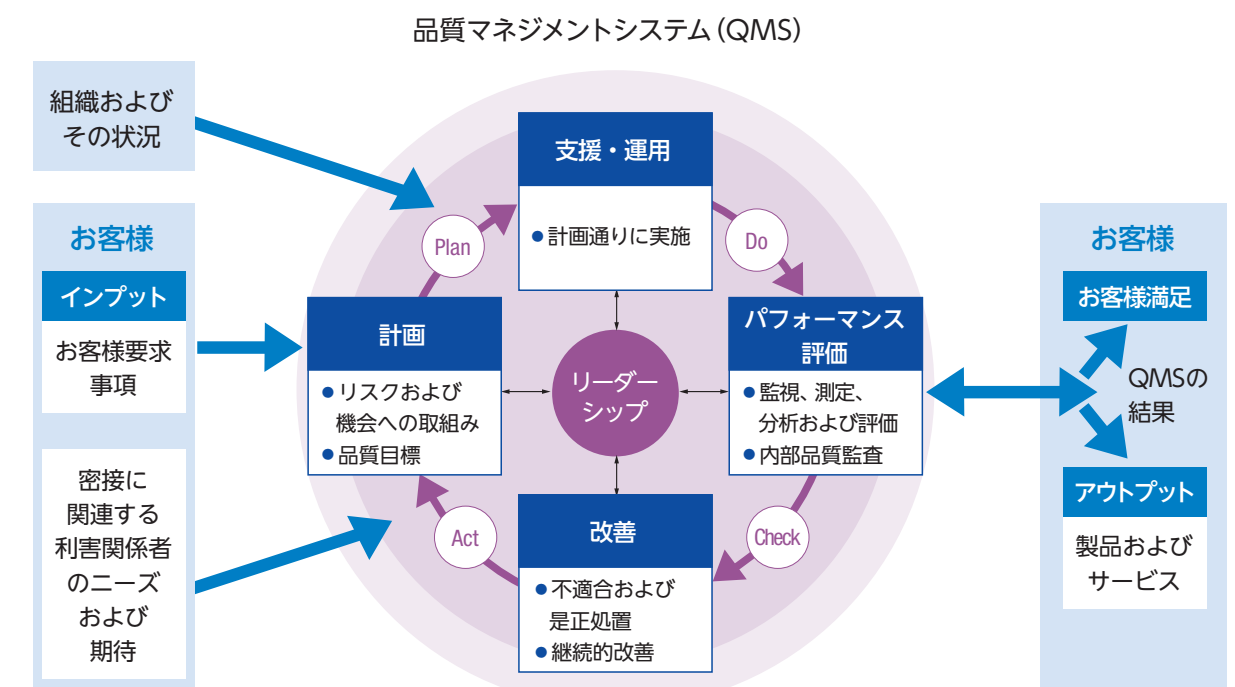
2004年からは、ワールドワイドにお客様への製品・サービスに関するアンケート形式のお客様満足度調査を毎年実施し、集計と分析した結果を社内にフィードバックして改善を図ることで、お客様満足度の向上を推進しています。

品質マネジメントシステムの構築

当社グループの各生産拠点では、ISO9001(品質マネジメントシステム)認証を取得し、プロセスアプローチにおけるPDCAサイクルを核とした品質マネジメントシステムを構築し、継続的な改善を図っています。また、作業品質向上に向けた取り組みとして、D-FMEA*1に加えP-FMEA*2の運用強化も推進しています。これらの取り組みを通じて、さまざまなお客様のご要求に適した品質の製品・サービスを提供しています。

※1 D-FMEA:設計故障モード影響解析。製品を構成する部品、ユニット毎に単純化された故障モードを挙げ、これらの故障モードが製品に及ぼす影響を予想することにより、潜在的な事故・故障を設計段階で予測・検出する手法

※2 P-FMEA:工程故障モード影響解析。製造工程における各故障(作業ミス)モードの抽出と影響度評価を行い、未然防止策の検討から工程改善を行う手法



社会から信頼される企業をめざして

品質問題への取り組み
お客様の立場から考え、行動する考えに基づく一連の反省、再発防止活動として技術的な直接的原因と、そのもととなっていた動機的原因を洗い出し、再発防止に取り組むとともに、類似製品なども検証し、事故の未然防止に努めています。
グローバル・ネットワーク強化への取り組み
海外グループ会社も含めた品質保証に携わる人財の交流や活動支援を図り、製品・サービスのさらなる品質向上に努めています。
サービスサポート
当社では、国内外のサービスネットワークから、現地訪問によるオンサイト対応にプラスして、リモート環境(スマートグラスを使用した遠隔保守など)でのオンラインサポートを通じて、装置の安定稼働の支援を行っています。また、装置を永く使用していただく延命化改造や機能向上のリノベーション改造提案、定期保守点検、部品の修理やオーバーホール品目の拡大と現地対応化も推進しています。こうしたサービスサポートにより、製品のライフサイクルの中で廃棄物の低減、原材料の使用量の低減、CO ₂ の削減に貢献しています。

トレーニングセンター
当社では、世界中の6つの主要な地域に、トレーニングセンターを開設し、安全かつ効率の良い装置の運用が可能となるための、さまざまなトレーニングをお客様に提供しています。
近年は新型コロナウイルスの世界的大流行により人の移動が制限される中で、効果的なトレーニングを継続して提供するために、オンライン・トレーニングを開始しました。オンライン・トレーニングでは、制限された環境下でも最大限の効果を発揮できるように、遠隔地にいる受講者に装置システムの操作やメンテナンス方法について、装置の映像や遠隔オペレーション技術を用いて教育しています。
今後も、お客様が安心・安全・効果的に当社装置を使用していただけるよう、品質の高いトレーニングの提供に努めていきます。

トピックス
インテルコーポレーションよりPQS賞を受賞 インテルコーポレーションから2020年度プリファード・クオリティ・サプライヤ(PQS)賞を受賞しました。インテルコーポレーショングローバルサプライチェーン責任者のランディア タッカー氏は、「試練に見舞われたこの2020年において、KOKUSAI ELECTRICの取り組みはインテルの成功に不可欠でした。」「彼らは、インテルサプライチェーンの重点領域で優れたサービスを提供し、大幅に改善目標を達成しました。この受賞は、彼らの長年の努力や継続的な改善、そして真に卓越したパフォーマンスを表すものです。」と述べています。 PQS賞は、インテルサプライヤ・コンテニューアス・クオリティ・インブルーメント(SCQI)プログラムの成功を意味するもので、中でも PQS賞はインテルのサプライヤに与えられる2番目に高い荣誉であり、全世界数千社に及ぶサプライヤのうち、特にパフォーマンスの高い26社のみが受賞しました。 ※Intel、インテル、Intelロゴは、米国およびその他の国におけるインテルコーポレーションの商標です。
VLSIリサーチお客様満足度調査で24年連続入賞 2021年7月 VLSIリサーチ社によるお客様満足度調査で24年連続入賞で「10BEST」、および「THE BEST」を受賞しました。さらに高い目標を掲げチャレンジして参ります。



※各賞の公式ロゴマークは、VLSI Research Inc.の登録商標もしくは商標です。

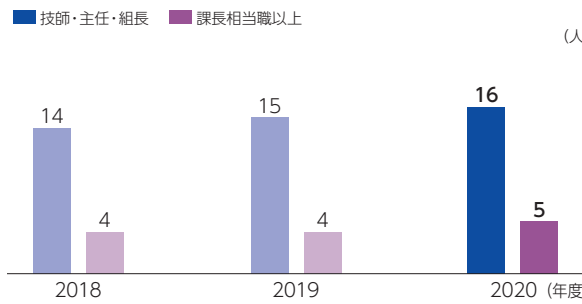
従業員とともに

多様な人財を尊重し、能力を高め育成。 安全と健康に配慮した働き方改革に注力しています。

多様な人財の雇用促進
当社は多様な人財が活躍するために、外国籍や障がい者雇用を積極的に推進しています。 障がい者雇用は、求職者の多くが関東圏に集中していることから、新規受入部門を仕事内容から検討し、富山事業所だけではなく、本社での受入を推進し働きやすい環境を整えています。
女性活躍推進の取り組み
当社は、性別の偏りなく人財の活躍を推進することを基本方針としており、背景・視点・価値観の異なる社員の多様性を最大限に活かすことで企業の成長につなげるために、自社としての行動計画を策定し、女性活躍推進の取り組みを行っています。2021年度は、次世代育成支援対策推進法と女性活躍推進法に対する当社の取り組みに対するトップメッセージの発信を行い、また、各社が重要な課題として認識している「女性の健康対策」について外部の専門講師によるオンラインセミナーを女性従業員全員に対して開催しました。今後は管理職向けの開催なども検討していきます。 また今後は社内ニーズの調査結果をもとに、若手・中堅の女性従業員を対象としたキャリア形成のためのセミナーを計画していきます。社内で活躍する女性管理職とのディス
障がい者相談窓口
2016年4月施行の「改正障害者雇用促進法」およびその後の一部改正を踏まえ、障がい者や職場を支援する体制を整備するとともに、相談に対する適切な対応の促進を図るため、「障がい者相談窓口」を設置しています。相談窓口では、障がい者からの各種相談対応、職場からの障がい者雇用に関する相談対応、職場への合理的配慮の助言や対応の検討を行います。

カッションや意見交換を通じて中長期的なキャリアについて考える機会を提供することで、部門をまたがったロールモデルの形成や、メンターの立場からの継続サポートによる活躍推進を行うことを計画しています。

女性役職者数(当社、各年6月1日現在)



労働組合との対話
当社は、「KOKUSAI ELECTRIC 労働組合」と労働協約を締結し、定期的に労使協議の機会を設け、労働条件や人事制度について協議し、社員活性化に向けての意見交換を行うなど、職場規律の確立、職場環境の維持・改善に労使一体となって取り組んでいます。会社と労働組合は、相互の意思疎通を図り、経営の円滑な運営と事業の発展、社員の労働条件向上を図ることを目的として、定期的に労使協議会を行うことを労働協約に定めています。労使協議会では、経営方針や事業運営などの諸課題について、建設的な意見交換を行い、健全で安定的な労使関係を構築しています。

従業員とともに

人財開発基本理念

当社の人財開発基本理念は、『自ら学び、自ら考え、自ら実行する』人財の育成です。

常に探求し、常に学び、課題を超えることを喜びとし、日々新たな自分へと変わり続けられる人財をめざした基本理念としております。

グローバル人財育成

グローバル事業の拡大に寄与する人財の育成施策として次の取り組みを継続しています。

若手社員にむけたグローバルマインド教育

新入社員への導入研修では、英語学習法や異文化理解研修など、グローバルマインドを醸成するよう各種研修を実施しています。また、コロナ禍での受験環境の提供としてTOEIC®受験をオンライン化し、その他通信教育などの英語学習ツールを提供し、自己啓発支援を行っております。

※TOEICは米国Educational Testing Service(ETS)の登録商標です。

働き方改革

社会の少子高齢化に伴い、育児や介護との両立など働く方のニーズが多様化する中、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を整備し、生産性を向上させワークライフバランスを実現することが企業としての重要な課題になっています。当社では以下施策により仕事と生活の両立支援を行っています。

仕事と生活の両立支援

当社は、「健康で豊かな生活」と「やりがいのある充実した仕事」の両立の観点から、下図の通り働き方改革および仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・拡充を推進しています。

育児・介護支援制度

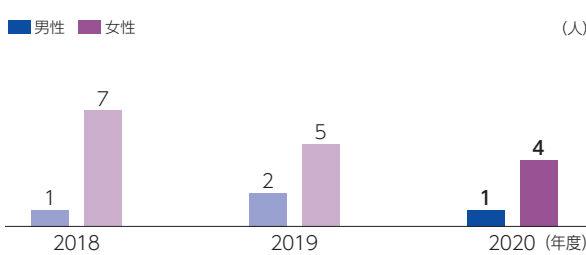
育児支援制度		介護支援制度
女性が利用可能	男性が利用可能	
妊娠 妊娠通院休暇 妊娠障害休暇 通勤緩和のための 短時間制度 等		介護休暇 (通算1年、 分割取得可)
出産 出産休暇 (産前・産後8週間)	配偶者出産休暇 (通算5日)	職場 復帰
育児休暇 (子が小学校1年生を終えるまで通算3年)		短時間勤務 子の看護休暇 家族看護休暇 年次介護休暇 (時間単位での 取得可) 半日年休
職場 復帰	短時間勤務 (4、5、6、6.5、7hr から選択可。最大小学校卒業まで) フレックスタイム制勤務(最大小学校卒業まで) 子の看護休暇、家族看護休暇 半日年休(回数制限なし) 配偶者海外転勤休暇 育児・仕事両立支援金	

(下線部は制度内容もしくは制度の存在そのものが法定を超えるもの)

「育児・仕事両立支援金」制度

子育てをしながら働く従業員が、さらに能力を発揮することができる環境を実現するため、2017年4月1日から「育児・仕事両立支援金」制度を導入しました。本制度では、共働きまたはひとり親で、小学校就学前の子を養育する従業員に保育施設やベビーシッターの利用料など、子育てをしながら働くために要した費用を「育児・仕事両立支援金」として支給します。

育児休暇・介護休暇取得者数(当社)



(人)

株式会社KOKUSAI ELECTRIC 健康宣言

KOKUSAI ELECTRICグループは、「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造する」という企業理念に基づき、全ての事業活動において『安全と健康を守ることは全てに優先する』との不変の基本理念の下、従業員の心身の健康増進に積極的に取り組んでいくことを宣言します。

2021年10月22日 取締役 専務執行役員 神谷 勇二

健康経営

健康経営の推進

当社は健康宣言をもとに法令遵守・一般的なヘルスケアのみのレベルから、健康の維持・増進を将来に向けた人的投資として戦略的に実践するレベルにステップアップすることを目指しています。

また、健康経営優良法人(大規模法人部門)認定取得に向けての取り組みも行っています。

感染症リスク対策

新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症に対して、従業員が安心して働けるよう職場環境を整備し、対策を講じています。

フィジカルヘルス

健康診断結果より、再検査が必要な方への受診勧奨や

面談等のフォローアップを実施し、早期発見・疾病予防に向けて取り組んでいます。

メンタルヘルス

ラインケア・セルフケア研修の実施とストレスチェック集団分析結果による職場環境改善に向けた取り組みを行っています。

また、産業医(精神科医)による相談・面談を定期的に実施し、不調者に対する支援に取り組んでいます。

メンタル疾病に伴う休職者数 (国内当社グループの社員)

1か月のうち7日以上休職した者。

同一社員が年度内に複数回休職した場合は1人とする。

(人)

2018年度	2019年度	2020年度
7	7	5

安全な職場環境に対する考え方

国内の生産拠点である富山事業所と韓国のKokusai Electric Korea Co., Ltd.では、労働安全衛生マネジメントシステムとして、ISO45001の認証を取得し、お客様先を含めてワールドワイドに従業員が働く職場の安全環境の整備と構築に取り組んでいます。また、新型コロナウイルスに対しては社長をトップに対策本部を設置し社内でのクラスター発生防止を最大の目的として、政府が提唱する「新しい生活様式」よりレベルを上げた独自の感染防止対策ルールを制定し、従業員の安全と健康を守る取り組みを行っています。

安全管理

防災活動

当社グループでは、有事の際に従業員一人ひとりの安全を守るため、計画的な防災活動に取り組んでいます。

2020年度の総合避難訓練は、コロナ禍での実施となりましたが、災害はコロナ禍に関係なく発生するため、感染対策にも配慮した避難方法を考え訓練しました。

また、有事の際に、いち早く初動対応を行うのが自衛消防隊です。富山事業所では約100名の社員が、東京本社では約20名の社員が自衛消防隊員として活動しています。

富山事業所に配属された新入社員は、全員が自衛消防隊に入隊します。毎月の訓練を通じて防災行動を学び、避難誘導、消火、救護、通報連絡など、社外でも防災に活躍できる人財に育成しています。

労働災害発生件数 (国内当社グループの社員・派遣社員)

休業災害:休業4日以上

※通勤災害を除く

(人)

時期(暦年)	2018年	2019年	2020年
不休	3	4	3
休業	4	1	1
計	7	5	4

労働災害度数率 (国内当社グループの社員・派遣社員)

休業1日以上の労働災害発生件数/延べ労働時間数×100万時間

※通勤災害を除く

(件)

2018年	2019年	2020年
1.72	0.51	0.09

業務上の死亡者数 当社グループ、地域別

(人)

時期(暦年)	2018年	2019年	2020年
日本	0	0	0
アジア(日本以外)	0	0	0
米州、欧州他	0	0	0
計	0	0	0

社会貢献活動・地域共生への取り組み

地域の環境や人々の想いを理解することで、共生を図ります。

伝統芸能への支援

富山事業所は立地する地域との融和および地域振興の一助としておわら風の盆、曳山祭への協賛寄付を毎年行っています。

おわら風の盆は、富山県富山市八尾町で、毎年9月1日から3日にかけ、八尾町の中心部にある11の町が参加し、それぞれの町ごとに越中おわら節の哀切感に満ちた旋律に乗って踊りを披露するお祭りです。2020年秋に、当社で所有する浴衣や帯、草履、編み笠を独身寮がある支部へ寄贈しました。

曳山祭は八尾町で毎年5月3日に行われる江戸時代中期より続く八尾八幡社の春季祭礼で、豪華絢爛な六本の曳山が坂の町を練り歩き多くの観光客を魅了しています。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により2020年、2021年のおわら風の盆は中止、曳山祭は2021年のみ規模を縮小して催行されました。これらは富山県を代表するお祭りであり、協賛寄付の一部は伝統文化の継承に役立てられています。



©(公社)とやま観光推進機構

クラスター発生医療施設へのガウン寄贈

2020年4月中旬、富山市の介護老人保健施設で、新型コロナウイルスによるクラスター（感染者集団）が発生し、入所者の着替え等の物資が不足しているという報道を受け、当社の宿泊施設を備えた独身寮で寝間着として保管しているガウンを寄贈しました。同施設では介護職スタッフの感染などで、60名のスタッフが6名までに

減少し入所者の食事介助や着替えに人手が足りない状況でした。私たちの小さな支えでも介護スタッフの笑顔に繋がる力になり、難局を乗り越えられたことに喜びを感じ、社会の期待に応える必要があると考えます。

カターレ富山へのスポンサー

KOKUSAI ELECTRICは、富山県をホームタウンとする日本プロサッカーリーグのJ3リーグに加盟する「カターレ富山」への支援を通じて、地域の発展と青少年の育成やスポーツ振興に貢献しています。2021シーズンはJ2復帰

を祈願した一大キャンペーンへも協賛し、富山の元気をともに創出しています。



TABLE FOR TWO活動

KOKUSAI ELECTRICは特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO Internationalの活動に賛同し、富山事業所の社員食堂「マウンテンビューカフェテリア」にて、TFTメニューを日替わりで提供しています。健康に配慮したこのメニューを注文することで、1食につき20円が寄付され、開発途上国の子どもたちの学校給食になります。TFTメニューは、カロリーが控えめでバランスのよいヘルシーな食事ですので、開発途上国の飢餓問題と先進国の飽食問題を同時に解消する取り組みとして、社員一人ひとりが考えています。

ピンクリボン・ゴールドリボン自動販売機

乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを啓発するピンクリボン活動、小児がんの支援と理解促進の啓発をするゴールドリボン活動に賛同し、寄付型自動販売機を複数台設置しています。対象の自動販売機で飲み物を買ったと、その一部が日本対がん協会の乳がんをなくすための「ほえみ基金」と特定非営利活動法人ゴールドリボン・ネットワークに寄付されます。私たちはこの活動を通して、がんに苦しんだり悲しんだりする人を一人でもなくするために支援していきます。



レインフォレスト・アライアンス認証コーヒー

富山事業所の社員食堂では運営委託先であるエムサービス株式会社様と協同して、レインフォレスト・アライアンス※1認証農園で生産されたコーヒー豆を100%使用したコーヒーを提供しています。

環境や人権への影響にも配慮することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 世界の森林保護のために農業への認証を通して、野生生物の保護のみならず、森林地域の労働者と地域共同体の権利や社会的境遇を守るために活動している団体。レインフォレスト・アライアンスは認証制度を通じて、SDGs達成に向けても取り組んでいます。

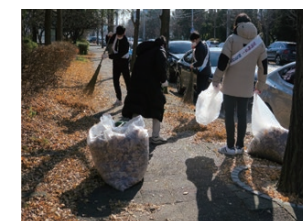


近隣の統合中学校への寄付

富山市八尾地域統合中学校が来春開校するにあたり、新設中学校の施設・設備への募金活動に賛同しました。当社社員の子どもたちも多く学んでいる学校で、地域の教育研究の充実に寄与し、未来社会を担う子どもたちの育成の支援を行っています。

Kokusai Electric Korea Co., Ltd.における地域貢献活動

2020年12月3日に当社天安工場の社員が参加し、きれいな産業団地づくりや環境浄化活動の一環として、産業団地内で落ち葉掃きやゴミ拾いを実施しました。2020年度は新型コロナウイルスによって地域社会貢献活動が少なくなりましたが、感染状況に応じて可能な限り多様な社会貢献活動を実施していく予定です。



地球環境のために

環境保全行動指針に則り 環境マネジメントシステム構築と 環境マインドの醸成に邁進

KOKUSAI ELECTRIC環境保全行動指針

「企業理念、経営理念および行動基準」に則り、当社の事業活動に関わる環境保全への取り組みに対する当社の行動指針を定めています。本達成のために、ISO14001環境マネジメントシステムを通じて、その維持および改善を行っています。

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなものづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

- 1.地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- 2.地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
- 3.ものづくりを担当する執行役員および環境保全を担当する執行役員は、環境保全活動を適切に推進する。
所管の各部門を通じ、関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定等により環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
- 4.製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄等の各段階における環境負荷の把握と低減をめざしたグローバルなものづくりを推進する。
- 5.ものづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
- 6.国際的環境規制ならびに国、地方自治体等の環境規制を順守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
- 7.グローバルなものづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
- 8.従業員の環境に関する法律順守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保全活動について教育し、活動する。
- 9.環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じる。
- 10.環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

2018年6月1日制定／2021年3月30日改正

ISO14001認証取得状況

当社では、国際標準規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムのもとで、環境推進活動の体制整備、環境教育の実施、具体的な活動の目的・目標の策定と推進を行い、PDCAサイクルを回すことで環境活動の継続的改善を進めながら環境負荷の低減と環境保全への貢献に努めています。

KOKUSAI ELECTRICグループ国内拠点での認証取得状況および適用範囲は、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)の適合組織検索からご確認頂けます。

<http://www.jab.or.jp/>

認証機関名	一般財団法人日本品質保証機構マネジメントシステム部門(JQA)
認証機関登録番号	JQA-EM7390

環境経営の推進と評価

環境経営の推進

当社の環境保全行動指針に則り、環境マネジメントシステムの構築を柱に環境マインドの醸成に取り組んでいます。

環境管理体制

当社は、環境統括責任者が環境方針を制定し、環境統括責任者、環境管理責任者および各部門長で構成する環境委員会により、全グループの環境保全活動を推進しています。

環境活動は3つのカテゴリで構成しており、主に下記活動を推進しています。

エコマネジメント

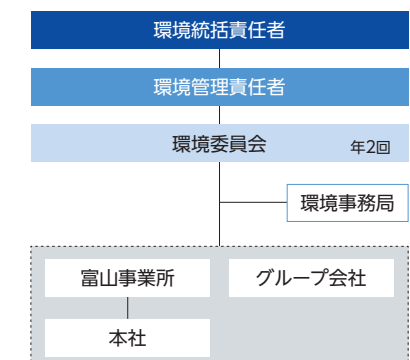
環境教育の推進、部門環境管理プログラムによる改善活動、環境ボランティア活動

エコプロダクト

製品の海外法規制の順守、含有化学物質の管理、環境配慮設計

エコファクトリー

エネルギー使用量削減、廃棄物の発生抑制



環境経営の評価

富山県エコ事業所認定

富山事業所は、2020年3月富山県から「エコ事業所認定書」を受領しました。認定期間は2025年3月末日までです。エコ事業所とは、「廃棄物の発生抑制、循環利用、環境に配慮した事業活動などに積極的に取り組んでいる事業所」です。当社は、2010年から連続して認定書を受領しています。

廃棄物の最終処分量削減などの「廃棄物の3Rの取組」、環境マネジメントシステムISO14001の取得および事業所国内輸送におけるCO₂削減などの「環境に配慮した事業活動の取組」が評価いただけたと考えています。



地球環境のために

2020年度環境行動目標と実績

2020年度の環境行動目標に対する実績・評価は以下の通りです。

2019年度から中期計画として2021年までの目標を設定し、2年目として取り組みました。

カテゴリー	行動目標	SDGs	指標		2020年度		評価
					目標	実績	
エコマネジメント	全従業員の エコマインド醸成		環境教育の受講率		100%	100%	
			ecoビープルの育成 :新型コロナウイルス感染症 対策のため検定試験未受験		20名	0名	
	生態系の保全		実施件数	新規	5件	5件	
				継続	30件	30件	
	ステーク ホルダー との環境協働		実施件数		2件	2件	
エコプロダクト			アセスメント実施比率		100%	100%	
エコファクトリー	地球温暖化 防止		エネルギー使用量 原単位改善		99% 以下	81%	
			輸送エネルギー 原単位改善		50% 以上	57%	
	資源の 有効利用	 	廃棄物有価物 発生量原単位改善		54% 以上	54%	

※環境教育や情報交換、清掃などの地域貢献、ライトダウンおよび地域との省エネなどの実施件数

評価基準  達成  達成率80%以上  達成率80%未満

環境会計(当社)

当社は、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づき、環境会計を取りまとめています。

環境保全コストは、事業活動で生ずる環境負荷を抑制するための事業所エリア内コストや、事業活動に伴って発生する環境負荷の抑制に間接的に貢献する取り組みのための管理活動コストが主な項目です。事業所エリア内コストは設備維持管理費などの増加、管理活動コストは環境マネジメントシステム費用などの増加のため、環境保全コストは、昨年より増加しました。また、環境保全に対する投資は、若干減少しました。

環境保全効果は、リサイクル売却益や省エネ設備投資などに伴う経費節減効果を対象としていますが、昨年より増加しました。

これらの結果を鑑みながら、投資対効果の向上に努めています。

環境保全コスト

費用【単位:百万円】

項 目	年度				主な内容
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
事業所エリア内コスト	307.4	310.9	332.8	372.2	環境負荷低減設備の維持管理費、減価償却費など
上・下流コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	グリーン調達費用、リサイクル費用
管理活動コスト	38.5	45.6	39.5	44.3	環境管理人件費、環境マネジメントシステム費用
研究開発コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	製品・製造工程環境負荷低減の研究・開発および製品設計費用
社会活動コスト	0.2	0.3	0.0	0.0	緑化・美化などの環境改善、PR・広報費用
環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	環境損傷コスト環境関連の対策、拠出金課徴金
合 計	346.2	356.8	372.3	416.5	

投資【単位:百万円】

項 目	年度				主な内容
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
環境保全に対する投資	65.6	153.8	77.6	58.4	省エネ設備などの直接的環境負荷低減設備への投資

環境保全効果

経済効果【単位:百万円】

項 目	年度				主な内容
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
実収入効果	17.0	17.0	13.5	20.9	廃棄物リサイクル売却益など
経費節減	5.3	7.1	1.7	7.4	省エネ設備による経費節減効果など
合 計	22.3	24.1	15.2	28.3	

地球環境のために

製品の生産プロセス全体の改善に取り組み 気候変動防止と環境負荷・廃棄物の削減を推進

事業活動と環境負荷

富山事業所では、製品・サービスを提供するために、資源やエネルギーなどを投入し、CO₂や廃棄物などを排出しています。これらの投入量や排出量を把握し、有害化学物質の削減やエネルギー使用効率の向上に努めています。

なお、製品の環境負荷削減についての取り組みは、「環境に配慮した製品の提供」のページで紹介しています。

気候変動への取り組み

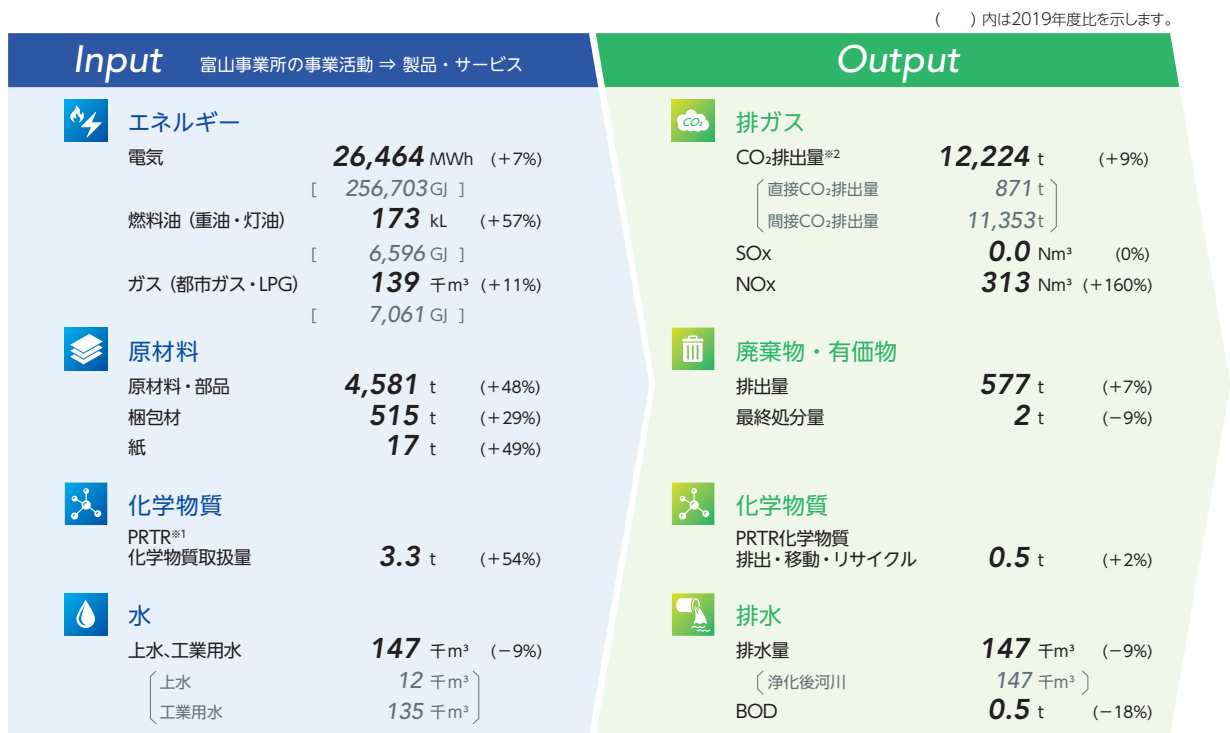
気候変動の原因は、温室効果ガス(主に二酸化炭素)による地球温暖化と言われています。

当社も経済活動の増加に伴い、Scope1～3の排出量は年々、増加しています。

当社はグローバルに事業を展開する企業の責任において、自らの事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。そのため、省エネ活動を推進するとともに、事業所の使用電力については非化石由来の再生可能エネルギーの導入について検討を進めています。

また、気候変動が企業の財務パフォーマンスや、事業に与える長期的な影響についても関心を深め、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づいた情報開示も積極的に進めていく予定です。

ESG投資において、世界で最も参照されているデータのひとつであり、影響力をもつ団体として「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)」が挙げられます。お客様からサプライチェーンを通した回答依頼を受領しており、機関投資家に関心のある気候変動関連情報の開示にも対応しています。



※1 PRTR:Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)
 ※2 CO₂排出量 … 算出に使用したCO₂電力換算係数は、2005年のIEAの国別換算係数を使用

地球温暖化防止・省エネルギー

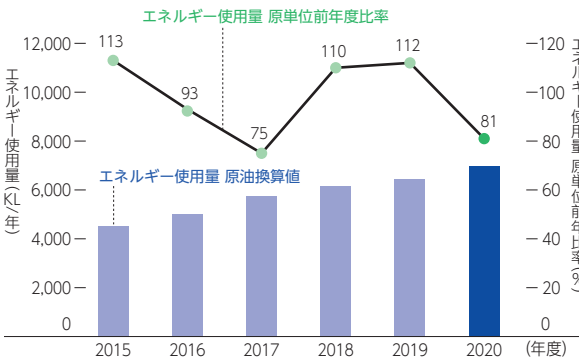
富山事業所は、プロセス開発に伴う評価設備のエネルギー使用が多くを占めます。無駄な電力の削減等に取り組み、環境負荷の少ないプロセス開発に努めています。

一方で設備面の取り組みとしては、ECOな空調機器への更新、LED 照明への更新等、定期的に入れ替えを図りエネルギー削減に努めています。室内温度管理データのデジタル計測によるデータ自動収集の採用や、工業用水リサイクルシステムの導入による効率的な利用等、最適な設備運転に取り組んでいます。

また、運用面の取り組みとしては、2005 年から政府が推進する地球温暖化防止国民運動に賛同し、「クールビズ」「ウォームビズ」を実施しています。一定の時間、富山事業所の照明を消灯し、従業員に地球環境の大切さを再確認

させ、低炭素社会への歩みを実感する「ライトダウン」の日を、年2回設けています。

エネルギー使用量と原単位の改善推移

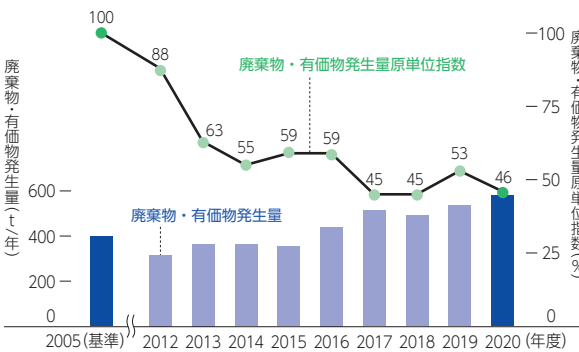


廃棄物の削減

富山事業所は、発生量を抑制する取り組みとして、廃棄物・有価物発生量原単位指数の改善に取り組んでいます。

2020年度は原単位指数46(2005年度比で54%改善)で、前年度から回復しています。埋め立て処分量を無くす(ゼロエミッション)活動も取り組んでおり、最終処分での再資源化推進に加え、全従業員に年2回、廃棄物教育を行い、一人ひとりの排出抑制と資源の有効利用の意識を高めています。

廃棄物・有価物発生量と原単位の改善推移



廃棄物の適正処分の追求

富山事業所から排出される多くの廃棄物は再資源化されています。梱包材として排出される廃プラスチックは、サーマルリサイクルが多くを占めていましたが、材質や色の分別を強化することにより、マテリアルリサイクルとしての再生が一部可能となりました。環境への負荷をできる限り低減させるよう、適正な処分方法であるかを精査し、資源を有効に活用していきます。

処分先の現地確認では、産業廃棄物以外に一般廃棄物、売却した利材品も、収集運搬から処分に至るまでが適正に行われているかを確認します。法令順守、環境への配慮も重要と考え、不適正な処理による環境汚染を発生させないように努めています。

地球環境のために

製品のライフサイクルを通じた 環境にやさしい次世代製品にも注力しています。

環境に配慮した製品

エコプロダクツ

当社は、製品・サービスによる環境への負荷を低減するために「環境適合設計アセスメント」を実施し、従来製品より低消費電力・省資源などに優れた製品・サービスとなるものづくりを行っています。

また、お客様への製品・サービスの提供において、環境に配慮した製品を提案し、低炭素社会の実現に貢献するよう努めています。

製品の含有化学物質の適正化

環境方針に基づき環境汚染の予防のため、当社は国際ルール、国内外の環境法令を順守した安全かつ含有化学物質の適正管理に努めた製品づくりを行っています。各国の最新の環境法規制情報を把握し、従業員ならびにビジネスパートナーと情報共有を図っています。

購入品(カタログ品)について、含有化学物質調査ツールとしてchemSHERPA[®]*1(製品含有化学物質の情報伝達スキーム)による情報、非含有保証書を入手し適切な化学物質管理に努めています。またEUの廃棄物枠組み指令により、SCIPデータベースへSVHC^{*2}の登録義務付けが2021年1月5日から開始され、自社製品情報の登録を行っております。加工品におきましては、化学物質管理認定制度により、ビジネスパートナーの製造プロセスで使用する副資材の化学物質調査をし、自主管理物質で定める禁止物質が加工品に含有するリスクを低減するための仕組みを構築し運用しております。

*1 chemSHERPA: アーティクルマネジメント推進協議会の登録商標です。

*2 SVHC: 高懸念物質(substances of very high concern) REACH規則附属書XIVに収載の認可対象候補物質。

輸送エネルギーの低減

当社製品の国内物流では、環境負荷の低減に取り組んでいます。

1. CO₂排出量削減の監視: さまざまな輸送エネルギー低減施策を行い、原単位改善率の集計と低減施策を推進
2. トラック荷台段積み化: 貨物の大きさ・個数の違いで、段積みできなかった荷台上部空きスペースの有効活用
3. モーダルシフト: これまでのトラック輸送から、内航海運・鉄道輸送への更なる切替え利用
4. 海外出荷製品: 通関港や空港を近隣に変更し、輸送距離・コストを削減
5. 通い箱化: 国内のお客様への搬入時に一部の部品で採用
6. 段ボール梱包: 木枠梱包から、軽量で優れた品質性能を持つ段ボールを用いた簡易梱包方式への切替え

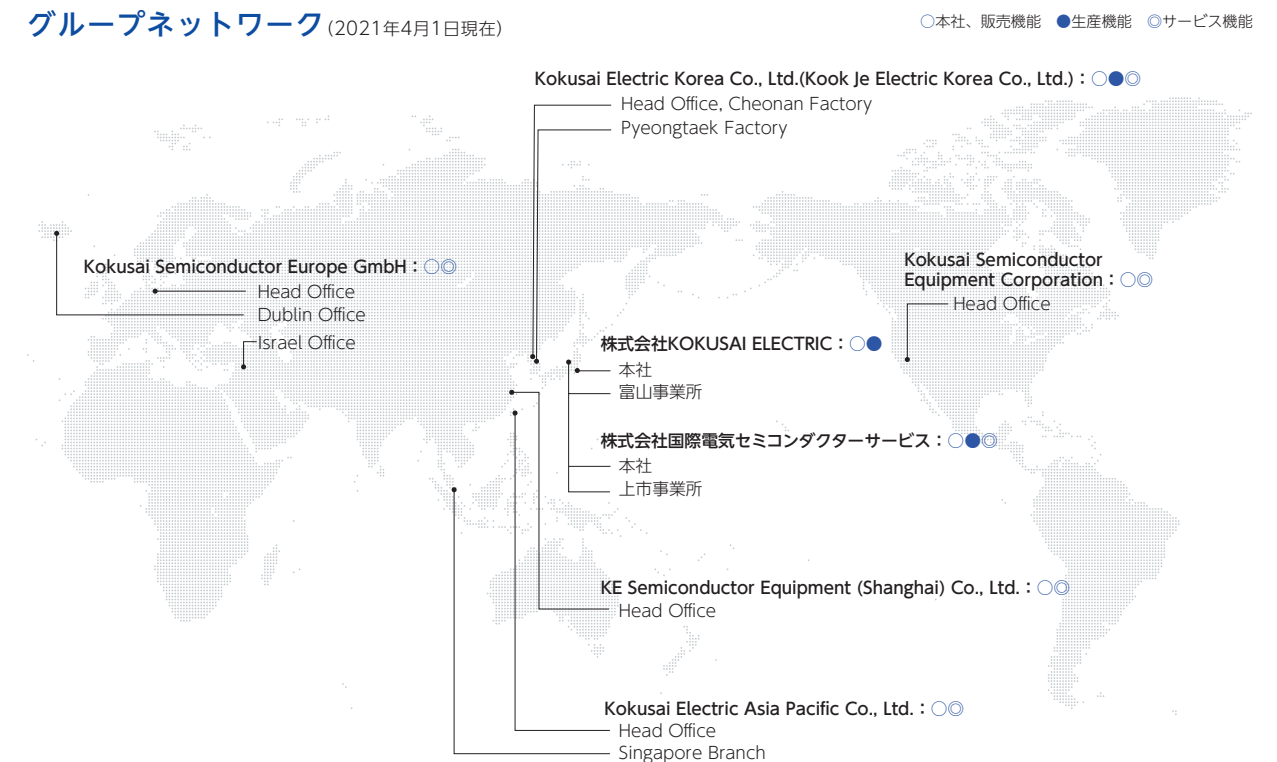
会社データ

会社概要 (2021年3月31日現在)



社名	株式会社 KOKUSAI ELECTRIC
英訳名	KOKUSAI ELECTRIC CORPORATION
本社所在地	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
設立	2017年2月2日
資本金	100億円 (2021年9月30日現在)
連結従業員数	2,035名

グループネットワーク (2021年4月1日現在)



株式会社KOKUSAI ELECTRIC(当社)のグループ会社: 国内1、海外5、計6社
上記の他、各社でサービス機能を中心とした複数の事業所を運営しています。

WEB 地図中に示されていない事業所の明細など、グループ会社についての詳細は、当該各社のウェブサイトにより公開しています。	株式会社国際電気セミコンダクターサービス https://www.kokusai-electric.com/kss/ 国際電気セミコンダクターサービス 検索 Kokusai Electric Korea Co., Ltd. (Kook Je Electric Korea Co., Ltd.) http://www.kekorea.co.kr/eng/	Kokusai Semiconductor Equipment Corporation http://www.ksec.com/ Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd. https://www.kap.com.tw/ Kokusai Semiconductor Europe GmbH https://kokusai-se.com
---	---	--



株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
TEL. 03-5297-8530

<https://www.kokusai-electric.com/>

2021年12月発行

